

経営比較分析表（令和5年度決算）

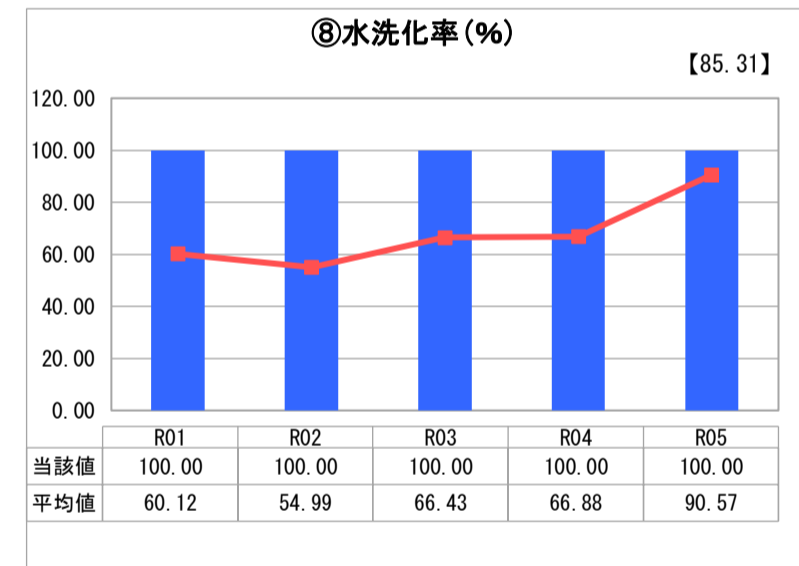
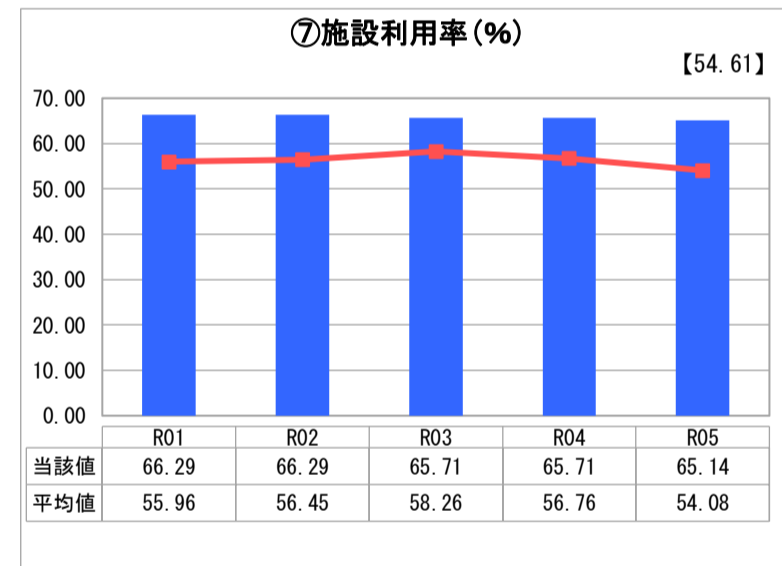
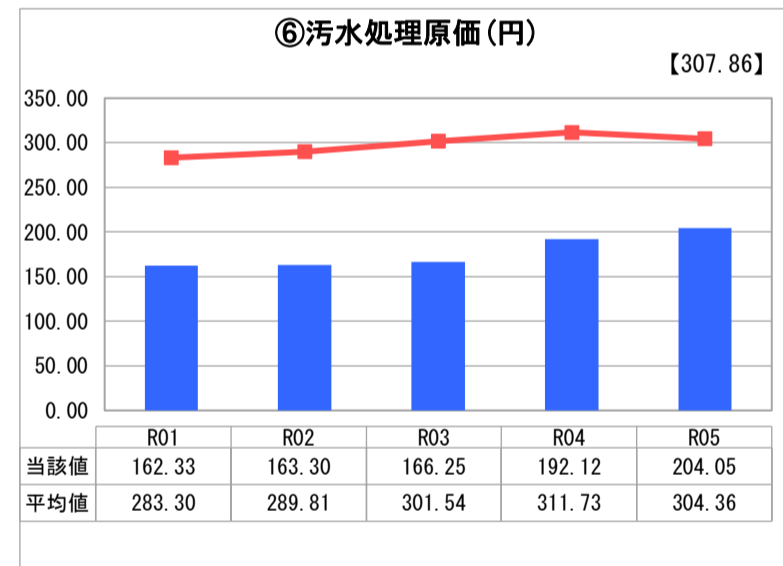
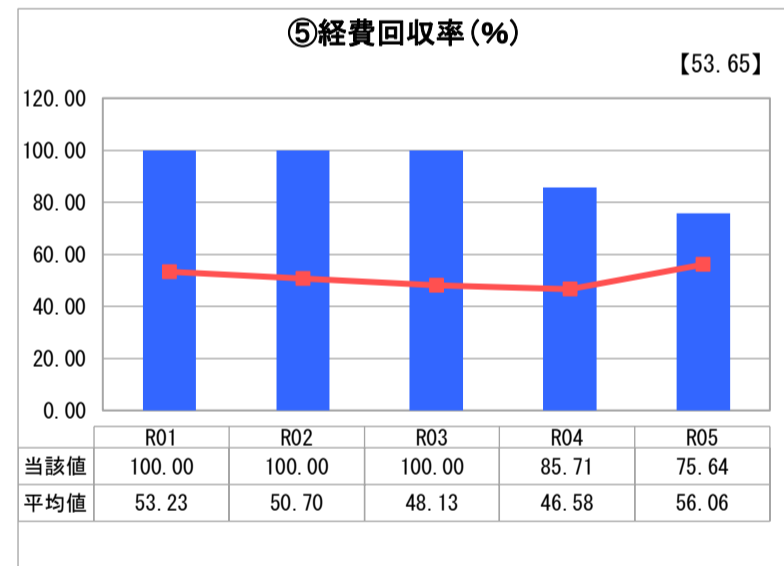
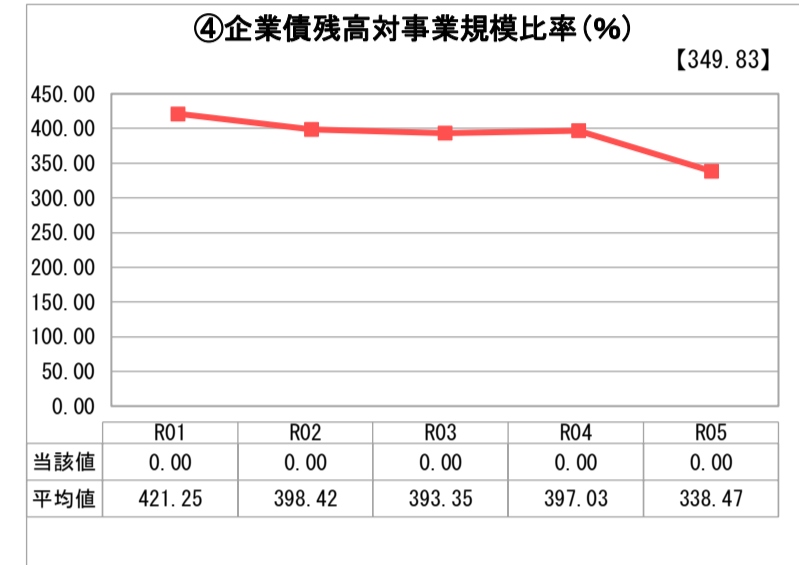
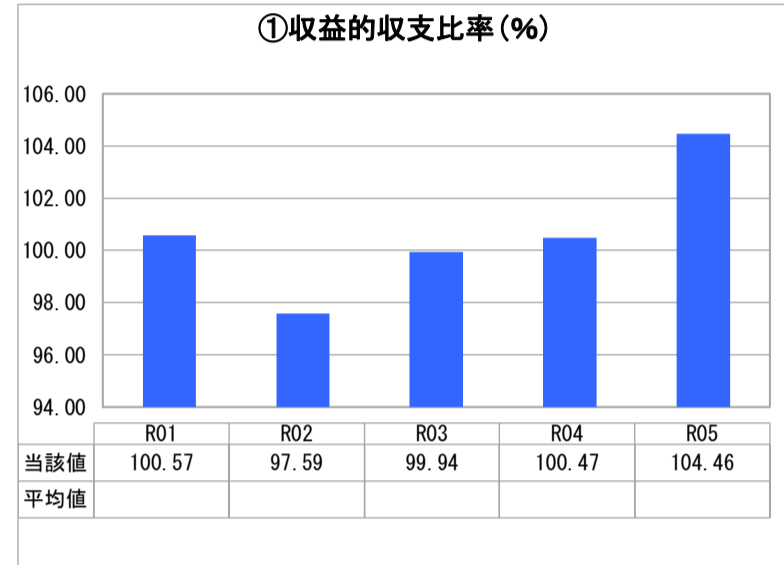
岩手県 盛岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.20	100.00	3,982

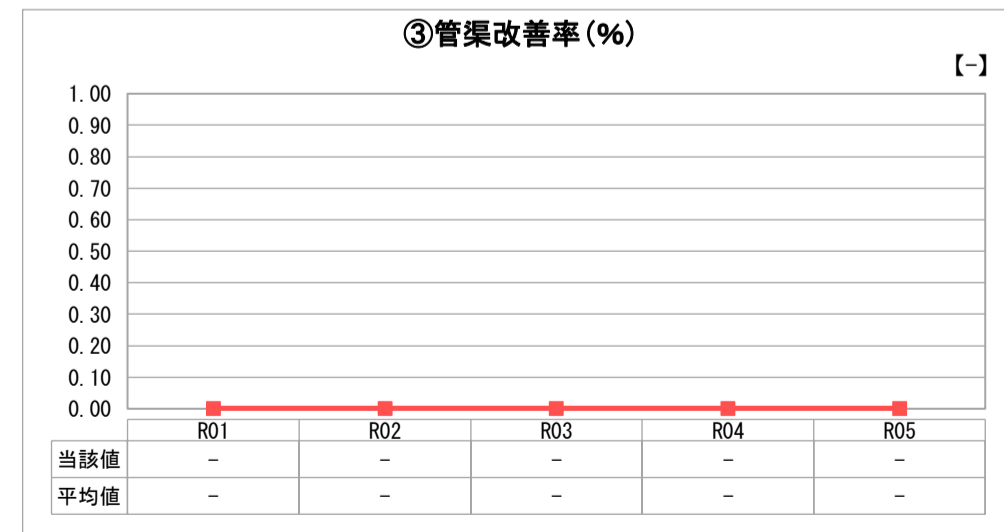
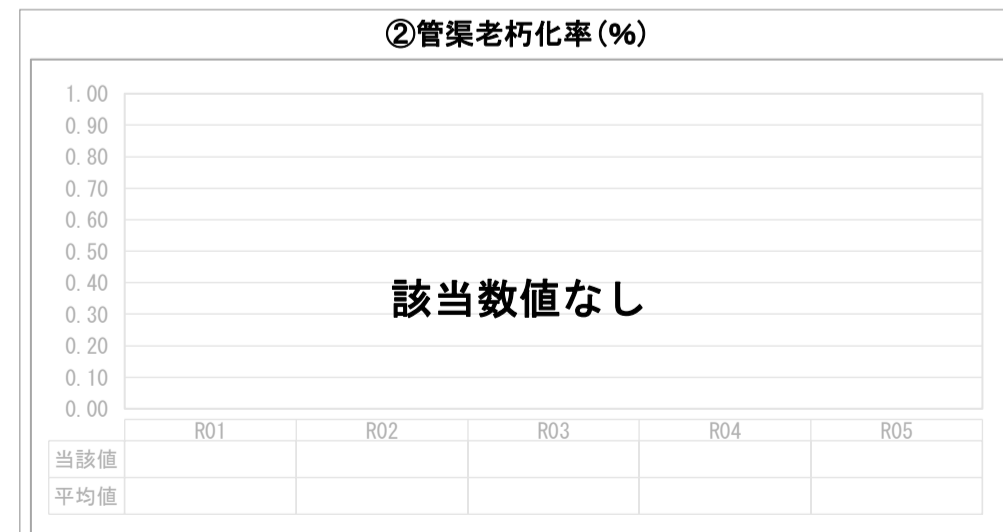
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
280,286	886.47	316.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
568	0.28	2,028.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

一般会計繰入金を含む「①収益的収支比率」は、100%を上回っているが、「⑤経費回収率」が100%を下回っていることから、使用料水準の適正化が課題となっている。

特定地域生活排水処理事業（公設浄化槽事業）は、今後も収益の増加を望めない状況にあることから、施設の効率的な維持管理と経費の削減を進めるとともに、適正な受益者負担の観点から使用料の見直しを検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

特定地域生活排水処理事業（公設浄化槽事業）は、平成20年4月から事業着手し、平成27年度をもって整備事業が完了していることから、今後は、将来の更新需要に備えて、維持管理事業に伴う費用の平準化とともにライフサイクルコストの最小化等の取組が必要である。

また、厳しい経営状況の下、将来の事業継続に向けて、受益者負担の適正化等の抜本的な対策が必要である。

全体総括

特定地域生活排水処理事業（公設浄化槽事業）は、令和6年4月1日に企業会計に移行する。将来にわたり、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれ、今後は、これまで投資してきた資産の更新・改築需要が増大することから、より厳しいコスト意識が必要である。

このことから、より効果的で持続可能な汚水処理事業の全体構想及び最適化整備構想等に基づき、将来にわたって市民が汚水処理事業のサービスを安定的に受けられるような事業経営に努める。また、使用料については、使用料体系も含めた適時適切な見直しを検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。